

資料提供			
月 日	発表者	問合せ先	
		電話番号	担当者
平成30年10月24日 (水) 午前10時	関西広域連合広域職員研修局 (和歌山県総務部人事課)	073-427-2380	研修課長付課長補佐 <small>やまだ こうたろう</small> 山田 幸太郎 研修課長付課長補佐 <small>くすき しょうへい</small> 楠木 章平

## 平成30年度 政策形成能力研修（集中講義形式）の実施について

下記のとおり参加府県市 ※注 の職員を対象とした政策形成能力研修を実施しますので、お知らせします。

### 記

- 1 日 時 第1回：平成30年11月1日（木）午前10時00分～11月2日（金）午後4時30分まで
- 2 場 所 PCカレッジ東梅田校（大阪市北区太融寺町5-13 東梅田パークビル2F）
- 3 目 的 政策立案に向けて、時宜に応じた題材や全国の先進的な取組事例等をテーマとした研修により、広域的視点を持った職員を養成する。
- 4 受講者 採用後10年目程度または30歳代の職員 計20名（各回）
- 5 実施内容 (1) 統計データの利活用及び行政施策立案のための手法等についての講義  
(2) PCを用いた政策立案演習  
第1回：「稼ぐ力」（産業振興）をベースに移住、雇用等の分析を加えた人口減少対策
- 6 研修講師 (1) なかむら りょうへい 中村 良平 氏：岡山大学大学院社会文化科学研究科・経済学部 特任教授  
和歌山県顧問  
(2) たにみち せいじろう 谷道 正太郎 氏：総務省統計局・独立行政法人統計センター  
統計データ利活用センター長

※注 参加府県市 … 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市の2府4県4政令市（全10団体）

※第2回の政策形成能力研修は、平成31年2月28日（木）～3月1日（金）の日程で実施予定。

## ◆研修会場

- 大阪市北区太融寺町5-1-3東梅田パークビル2F  
(TEL 06-6363-6771)
- PCカレッジ 東梅田校 Bルーム  
Cルーム (講師控え室・スタッフルーム)
- パソコン21台完備  
(1台は講師用)



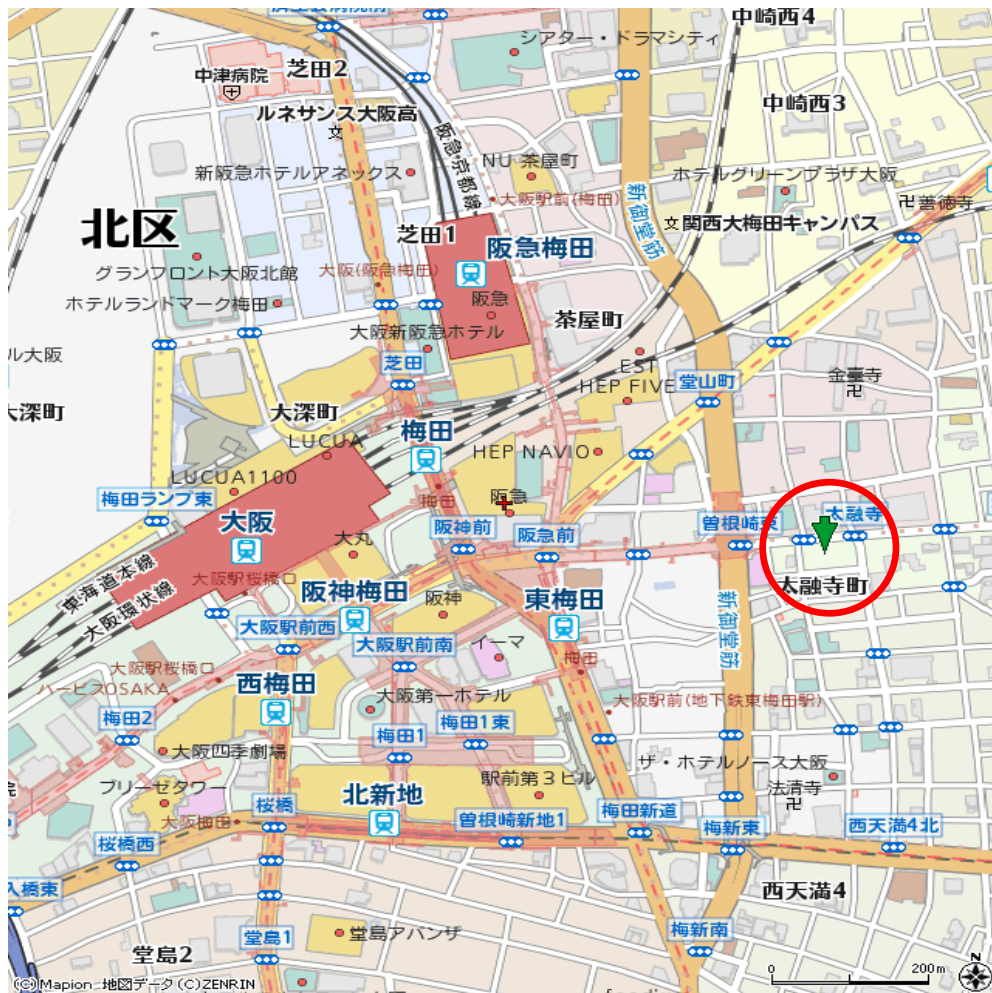
### • 梅田各ターミナルからの所要時間

大阪市営地下鉄 谷町線 東梅田駅 北東改札・北西改札より徒歩4分

大阪市営地下鉄 御堂筋線 梅田駅 南改札より徒歩6分

JR大阪駅 御堂筋南口より徒歩7分

阪急梅田駅 2階中央改札口より徒歩7分、阪神梅田駅 東口より徒歩6分



## 平成30年度広域職員研修「政策形成能力研修」実施プログラム

- 1 テーマ 統計的思考・エビデンスに基づく政策立案について  
 (行政施策立案のための具体的なデータ収集方法、統計を活用した先進的な取組事例の紹介、統計データ等を活用した政策立案演習など)  
 ※第1回と第2回で異なる題材について立案演習を実施する予定。  
 第1回:「稼ぐ力」(産業振興)をベースに移住、雇用等の分析を加えた人口減少対策  
 第2回(案):出生率、高齢者福祉、子育て支援等の状況分析による福祉政策 等
- 2 実施日 第1回:平成30年11月1日(木)及び2日(金)、第2回:平成31年2月28日(木)及び3月1日(金)
- 3 実施場所 PCカレッジ東梅田校(大阪市北区太融寺町5-13東梅田パークビル2F)・・・受講生1人につき、PC1台完備
- 4 受講対象者 第1回、第2回ともに、30歳代の若手職員を中心とした全職員が対象。各回とも20名程度。  
 ※各団体2名程度。(ただし、全体の申し込み状況により変更する場合があります。)

【担当講師】 岡山大学大学院社会文化科学研究科・経済学部 特任教授・和歌山県顧問 中村 良平 氏  
 総務省統計局・独立行政法人統計センター 統計データ利活用センター長 谷道 正太郎 氏

	10:00	11:00	12:00	13:00		16:30
第1日目	開講式・オリエンテーション	統計データの利活用について (谷道講師)	昼食・休憩	講義 ※ (中村講師)		
第2日目	講義 ※ (中村講師)		10:30	12:00	13:00	16:30
		講義 ※ (中村講師)	昼食・休憩	講義 ※ (中村講師)		

※タイムスケジュールは、都合により変更する場合があります。

研修内容(案)

～関西全体の視点で～

1. 統計データの利活用について
2. 行政施策立案のための具体的なデータの収集方法 (PC利用)
3. 統計的思考・エビデンスに基づく政策立案演習(グループワーク含む)

※中村講師の講義については、第1回と第2回で異なる題材で実施予定。

例. 第1回 「人口減少対策」  
 第2回 「福祉政策」 等